

国立大学法人山形大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域及び国際社会との連携並びに不断の自己改革の基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第2期中期目標期間においては、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養うこと等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「学部（学士課程）教育を重視した人材養成」を遂行するため、学士課程教育全体の充実や学生支援の充実に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（機能強化に向けた取組状況）

機能強化のタスクフォースや大学改革戦略本部の設置に向けた検討を行ったほか、学部連携型教育組織の設置に向けた検討、グローバル化を見据えた教育組織の構築に向けた検討、年俸制の拡充に向けた検討等を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成25年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大規模地域住民コホートである山形全県ゲノムコホートを基盤に進めている分子疫学研究について重点的に推進するため、医学部先端分子疫学研究所を発展させ、「医学部メディカルサイエンス推進研究所」を設立している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善）

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 施設設備の防災機能強化を図るため、基幹設備整備計画に基づき、米沢団地のガス供給設備を大型貯蔵とし、備蓄対応できるよう整備した。これにより大口契約が可能となりランニングコストが削減（年間 600 万円）されている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東北地区の 7 国立大学法人（弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学及び福島大学）において、「大規模災害等発生時における東北地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定書」を締結し、被災大学において応急措置及び教育研究活動等の復旧・再開が困難な場合に、大学間の連携により迅速かつ的確な支援を行うための体制を整えたほか、山形大学生生活協同組合と災害時の相互協力に関する協定を締結して、防災体制の充実を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- グローバリゼーションに対応できる人材や、東北地方の地域再生を担うリーダーを育成するために、人文学部・地域教育文化学部・理学部の 3 学部共同で、グローバル・スタディーズ、公共政策スタディーズ及び企業活動スタディーズの 3 コースを有する「実践教育プログラム」を開設し、ワークショップ、講演会、公開講座を開始している。
- アドバイザリーボードの設置(平成 24 年度)、教育ディレクターの基盤教育及び各学部への配置(平成 25 年度)により確立した体制に基づいてカリキュラム編成の点検・評価を行ったほか、平成 25 年 8 月に開催した第 2 回アドバイザリーボード会議においては、3 つのポリシーをはじめ、学士課程教育全般について、委員から意見を聴取し、点検を行っており、また、各研究科で、学位論文審査基準の明確化を図っている。
- 「山形大学ナノメタルスクール」を背景にした「低温焼成型の銀・銅系ナノ微粒子の製造とその応用技術」が、独立行政法人科学技術振興機構 (JST) から「プリンテッドエレクトロニクス用電極材料に関する特許群」の認定を受けており、大学は得意とする基礎技術に特化し、応用技術・出口戦略は参画企業それぞれの方針に委ね、役割分担を明確化することで、特許群の厚みを増し、国際競争力を持つ真に強い国内技術を構築することを目指している。
- スタートアップ・セミナーの学生用共通テキスト「なせば成る！」の改訂を受け、教員用マニュアル『なさねば成らぬ』の再改訂を行い、これまでの授業担当者の利用のみを想定した教員用マニュアルとしてだけでなく、学生が自学自習用にも活用できるような内容とし、『なせば成る！』による学修をより深めるためのガイドブックとして活用できるようにしている。
- 海外の学生に日本語を教えることを通して、グローバル力・コミュニケーション力を習得することを目的とした「日本語チューター派遣プログラム」により、ベトナム及びケニアの海外サテライトに、学生 34 人及び職員 3 人を派遣し、プログラム終了後は、報告書の作成及び報告会を実施している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 学部在籍中から将来専攻する分野の教育を強化して行う医学部専修コースに、平成 25 年度は 5 名 (外科 1 名、小児科 1 名、産婦人科 2 名、救急医学 1 名) が在籍し、そのうち同コースの外科、小児科を終了した 2 名が、附属病院での卒後臨床研修に進んでいる。

(診療面)

- 医学部がんセンターで実施しているキャンサートリートメントボードにおいて、山形大学に事務局を置く東北がんネットワークを活用し、東北地方の複数の病院と大学を結び、電子カルテ情報を共有しつつキャンサーボードを実施するためのテレビ会議

システムを導入したほか、がん患者の情報把握等のためのネットワーク強化を目的に、がん診療連携拠点病院の電子カルテの相互参照システムの導入とデータベース化を開始している。

(運営面)

- カルテチェックを年2回実施し、発見された問題点についてサブリスクマネージャー会議等において注意及び指導を行ったことにより、平成24年度と平成25年度比較において、十分にできていると判断される項目が、「アレルギー情報」の記載で20%、「研修医の医師記録・指示などへのカウンターサイン」については30%改善されている。